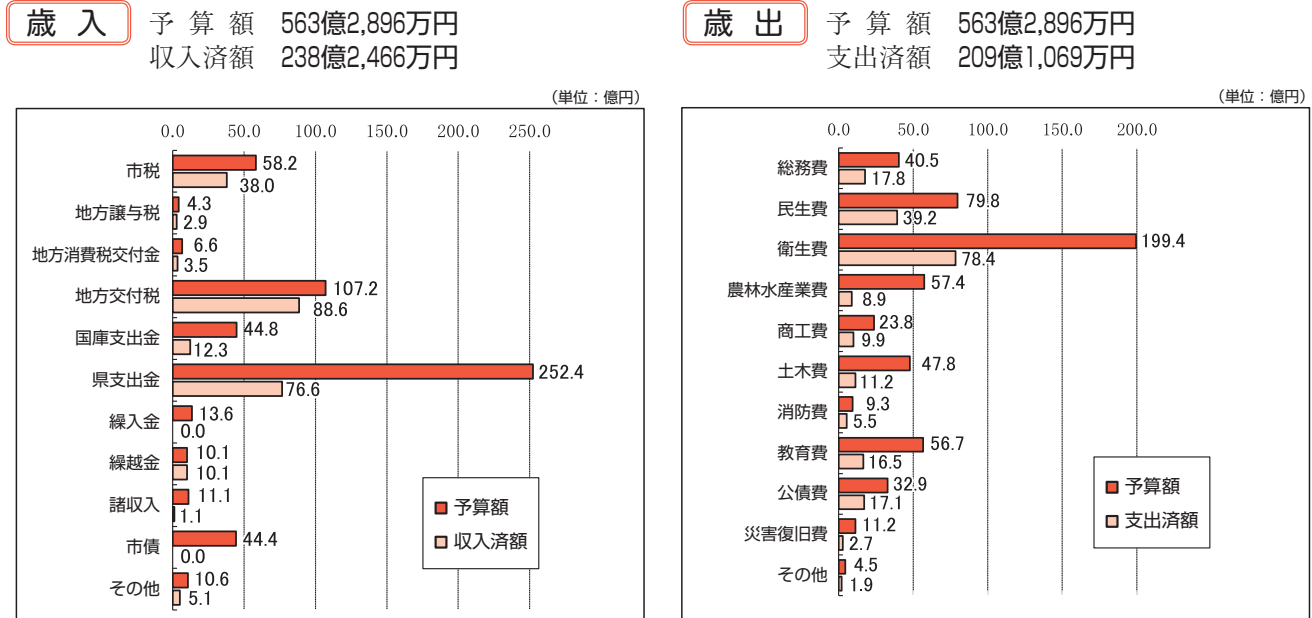


財政公表 平成26年度予算執行状況 (平成26年11月30日現在)

平成26年度上半期の各会計の執行状況をお知らせします。
 一般会計の現行予算は、当初予算額522億5,043万円にその後の補正で40億7,853万円が増額となり、563億2,896万円となっています。
 各会計および企業会計の予算執行状況については、次のとおりです。

<一般会計>福祉や教育、土木といった市の一般的な事業の大部分を経理する会計



<特別会計>特定の事業を行う場合に一般会計と区別して経理する会計 (単位：万円)

区分	国民健康保険		後期高齢者	介護保険		土地取得	公設地方卸売市場	佐勢ノ宮住宅団地造成事業
	(事業勘定)	(直営診療施設勘定)	医療	(保険事業勘定)	(介護サービス事業勘定)			
予算額	66億3,765	1億2,868	5億4,532	54億3,922	2,362	270	877	1,024
収入済額	34億9,820	4,931	2億4,321	28億8,074	1,919	52	327	1,006
支出済額	36億5,811	7,655	2億4,038	28億4,412	1,096	52	478	40

区分	岩代簡易水道事業	東和簡易水道事業	安達下水道事業	岩代下水道事業	茂原財産区	田沢財産区	石平財産区	針道財産区
予算額	1億1,877	2億7,961	2億3,230	8,264	132	28	219	12
収入済額	3,496	4,863	1億2,482	5,085	126	27	224	11
支出済額	5,325	1億2,919	1億 920	4,232	68	8	199	4

<企業会計>地方公営企業法に基づいて経理する会計 (単位：万円)

区分	工業団地造成事業		宅地造成事業		水道事業		下水道事業		
	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	
収益	収入	1	0	1	0	10億3,984	6億2,623	6億8,309	2億4,949
	支出	-	-	-	-	10億2,021	2億4,835	6億7,896	1億8,932
資本	収入	-	-	-	-	4億7,770	0	1億3,637	2,550
	支出	-	-	-	-	7億9,998	2億6,533	3億6,708	1億4,536

※収益…営業活動などの損益取引の経理を行う会計で「収益的収入・支出」といいます。(例)収入：使用料等 支出：維持管理費等
 ※資本…施設整備に関する取引の経理を行う会計で「資本的収入・支出」といいます。(例)収入：借入金、補助金等 支出：建設改良費、償還金等
 ※上記表中の「0」は単位未満の数(0を含む)、「-」は該当数字がないことを示します。

【用語解説】

歳入

市税：市民の皆さんが市に納めた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税等。
 地方交付税：国からの交付金で、市の財政力に応じて交付されるお金。財源は所得税、法人税、酒税等。
 諸収入：市の預金の利子や貸付金の元利収入等。
 市債：市が事業を行うための借入金。
 総務費：市政を進めるための一般的な経費。
 民生費：高齢者や障がい者、子どものための福祉や生活保護に関する経費。
 衛生費：住宅除染、各種検診、予防接種、ごみ処理に関する経費。
 土木費：道路や橋、公園等の整備および維持管理に関する経費。
 教育費：小・中学校の教育や図書館、公民館等に関する経費。
 公債費：市の借入金に対する返済金。

平成25年度二本松市の財務書類(普通会計)

二本松市は「総務省方式改訂モデル」を採用しています

■新地方公会計制度の概要

「新地方公会計制度」以前の地方公共団体の会計制度は、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということが分かりやすい反面、これまで行ってきた財政運営の結果、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債(借金)があるか、また資産の形成につながる支出とそうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか把握しにくいという弱点がありました。

「新地方公会計制度」では、こうした弱点を企業会計的な手法を用いて補い、これまでの決算報告とは違った形で地方公共団体の財政の全体像を適切に示すために導入された新しい会計制度です。

二本松市は、平成20年度決算から総務省から示された2つのモデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうち、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しています。

■市民一人当たり換算すると…【人口57,980人(平成26年3月31日現在)】



資産
1,276億7,956万円
(市民一人当たり220万円)



負債
380億4,067万円
(市民一人当たり66万円)



行政サービス提供
326億7,141万円
(市民一人当たり56万円)

■資金収支計算書

市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が1年間でどのように増減しているかを表したものが、資金収支計算書です。

期首(H24年度末)資金残高
25億4,640万円

資金増減(H25. 4. 1 ~ H26. 3. 31)
△6億 304万円

【内訳】
経常的収支 46億5,464万円
公共資産整備収支 △16億4,144万円
投資・財務的収支 △36億1,624万円

期末(H25年度末)資金残高
19億4,336万円

■貸借対照表

市が所有している資産(学校や道路など)にこれまで投資された資金や負債(借金)がどのくらいあるかという状況を表したものが、貸借対照表です。

資産 1,276億7,956万円
市が所有している財産の内訳と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】
公共資産(道路・公園・学校・庁舎など) 1,132億3,974万円
投資等(基金・出資金など) 78億8,508万円
流動資産(現金預金・未収金など) 65億5,474万円
うち現金 19億4,336万円

負債 380億4,067万円
借入金(地方債)など、将来世代の負担で返済していく負債(借金)です。

純資産 896億3,889万円
市民(現世代)の皆さまが今まで負担してきた資産形成に使われたお金です。市の資産全体の70%を占めています。

■純資産変動計算書

純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成25年度中にどのように増減したかを示したものが、純資産変動計算書です。1年間で4億8,502万円増加しました。

期首(H24年度末)純資産残高 891億5,387万円

変動額(H25. 4. 1 ~ H26. 3. 31) 4億8,502万円
【内訳】 純経常行政コスト △321億1,485万円
その他(地方税・補助金など) 325億9,987万円

期末(H25年度末)純資産残高 896億3,889万円

■行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比率を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

経常行政コスト(A) 326億7,141万円
【内訳】
人にかかるコスト 41億1,750万円(人件費など)
物にかかるコスト 178億2,882万円(物件費・減価償却費など)
移転支出的なコスト 98億9,408万円(社会保障給付・補助金など)
その他のコスト 8億3,101万円(地方債の利子など)

経常収益(B) 5億5,656万円
行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト(A) - (B) 321億1,485万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成25年度二本松市の財務書類(連結ベース)

市は普通会計で行っている事業のほか、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆さまと密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は普通会計だけで成り立っているものではないため、真の二本松市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計および市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要となります。連結に際しては、連結グループ内の各会計間・法人間での内部取引を相殺消去しています。

■二本松市の連結の範囲

市 全 体	普通会計	一般会計	土地取得特別会計	連 結 グ ル ー プ	一部事務組合・広域連合 ・安達地方広域行政組合 ・福島県後期高齢者医療広域連合 ・福島県市町村総合事務組合 ・福島県市民交通災害共済組合 ・福島地方水道用水供給企業団 会社・第三セクター等 ・安達地方土地開発公社 ・(財)安達地域農業振興公社 ・(財)二本松菊栄会 ・(株)二本松市振興公社
	・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・安達簡易水道事業特別会計 ・岩代簡易水道事業特別会計 ・東和簡易水道事業特別会計	・安達下水道事業特別会計 ・岩代下水道事業特別会計 ・公設地方卸売市場特別会計 ・工業団地造成事業特別会計 ・佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・工業団地造成事業会計 ・宅地造成事業会計		

■市民一人当たりへ換算すると…【人口57,980人(平成26年3月31日現在)】

 資産 1,743億7,793万円 (市民一人当たり301万円)	 負債 586億668万円 (市民一人当たり 101万円)	 行政サービス提供 512億5,793万円 (市民一人当たり88万円)
---	--	--

■連結資金収支計算書

連結ベースでの1年間の現金の収支の実態を表すものが連結資金収支計算書です。

期首(H24年度末)資金残高	106億4,874万円
資金増減(H25. 4. 1～H26. 3.31)	8,531万円
【内訳】	
経常的収支	59億6,598万円
公共資産整備収支	△15億8,240万円
投資・財務的収支	△42億9,827万円
期末(H25年度末)資金残高	107億3,405万円

■賃借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体と見なし、二本松市全体の資産や負債のストック情報を網羅したものが連結賃借対照表です。

資産	1,743億7,793万円	負債	586億668万円
連結ベースでの市が所有している財産の内訳と金額です。		連結することにより、水道事業などでの借入金などが加わっています。	
【内訳】		純資産	1,157億7,125万円
公共資産(道路・公園・学校・消防署など)	1,552億8,607万円	市民(現世代)が今まで負担してきた資産形成に使われたお金です。資産全体の66%を占めています。	
投資等(基金・出資金など)	74億8,479万円		
流動資産(現金・基金・未収金など)	115億7,525万円		
うち現金	107億3,405万円		
繰延勘定	3,182万円		

■純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(賃借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成25年度中にどのように増減したかを示したものが、連結純資産変動計算書です。1年間で9億4,286万円増加しました。

期首(H24年度末)純資産残高	1,148億2,839万円
変動額(H25. 4. 1～H26. 3.31)	9億4,286万円
【内訳】純経常行政コスト	△392億 764万円
その他(地方税・補助金など)	401億5,050万円
期末(H25年度末)純資産残高	1,157億7,125万円

■行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体と見なして作成したものが、連結行政コスト計算書です。国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計は、原則受益者の負担で賄われるべきものであるためです。

経常行政コスト(A)	512億5,793万円	経常収益(B)	120億5,029万円
【内訳】		施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。	
人にかかるコスト(人件費など)	53億7,295万円		
物にかかるコスト(物件費・減価償却費など)	210億6,902万円		
移転支出的コスト(社会保障給付・補助金など)	224億9,836万円		
その他のコスト(地方債の利子など)	23億1,760万円		
		純経常行政コスト(A)-(B)	392億 764万円
		経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	